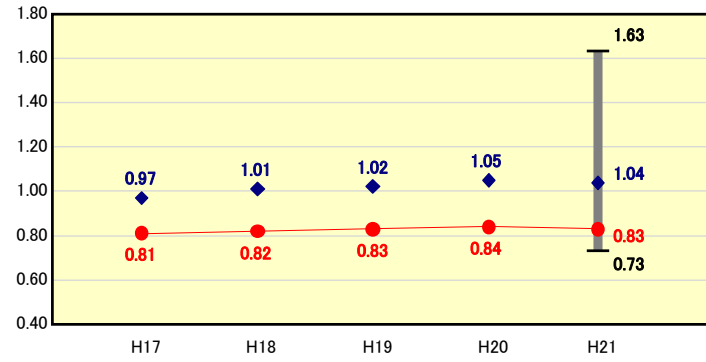


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

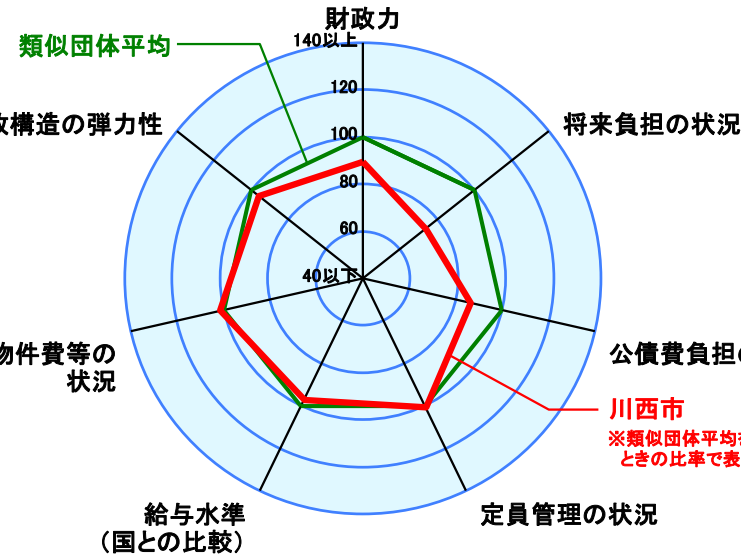
財政力指数 [0.83]



● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 25/29
全国市町村平均 0.55
兵庫県市町村平均 0.66

人口	160,122	人(H22.3.31現在)
面積	53.44	km ²
標準財政規模	28,026,067	千円
歳入総額	46,237,914	千円
歳出総額	45,846,661	千円
実質収支	181,285	千円

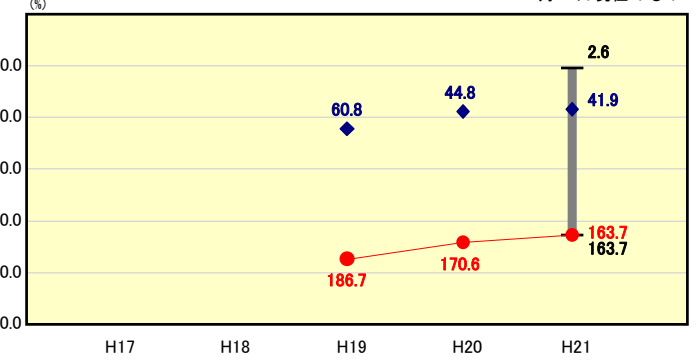


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況

将来負担比率 [163.7%]

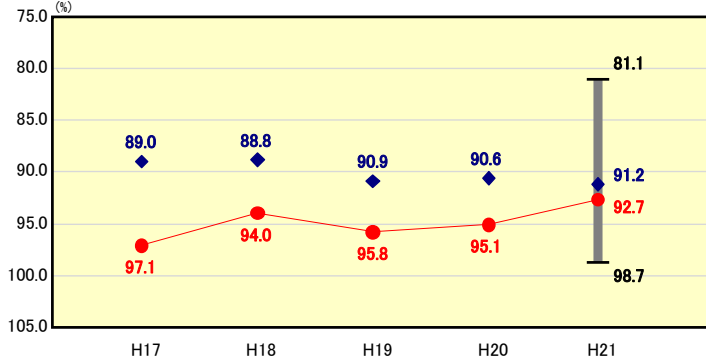
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 29/29
全国市町村平均 92.8
兵庫県市町村平均 141.6

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.7%]

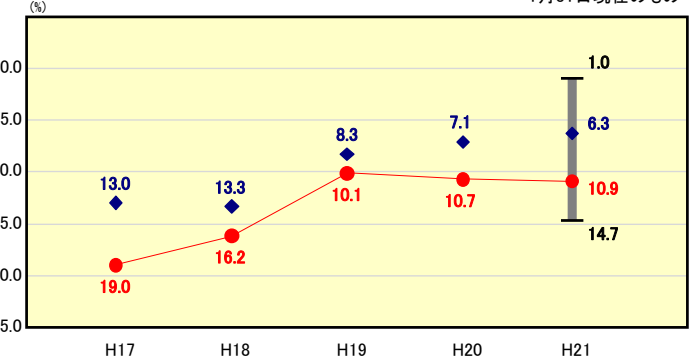


類似団体内順位 16/29
全国市町村平均 91.8
兵庫県市町村平均 94.5

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.9%]

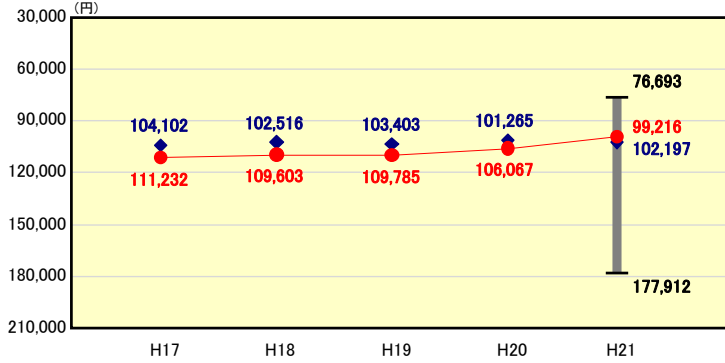
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 25/29
全国市町村平均 11.2
兵庫県市町村平均 13.3

人件費・物件費等の状況

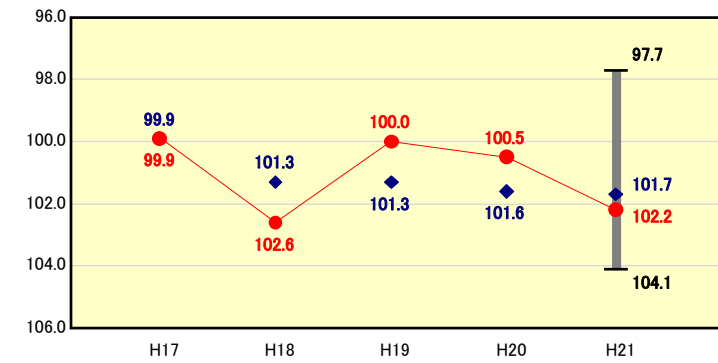
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [99,216円]



類似団体内順位 15/29
全国市町村平均 115,856
兵庫県市町村平均 114,729

給与水準 (国との比較)

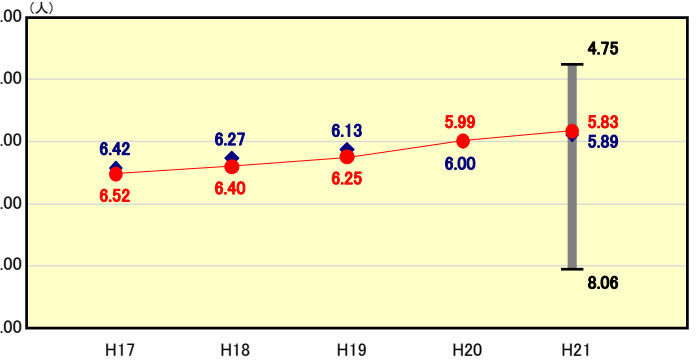
ラスパイレス指数 [102.2]



類似団体内順位 14/29
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

定員管理の状況

人口千人あたり職員数 [5.83人]



類似団体内順位 14/29
全国市町村平均 7.33
兵庫県市町村平均 7.13

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

●財政力(財政力指数)

市税収入の減少により基準財政収入額が減少したため、財政力指数は低下している。今後も引き続き景気悪化の影響等による市税収入の減少が見込まれるが、行財政改革推進計画に基づく事務事業の見直しや定数管理等の取組みにより継続可能な財政運営を確保するよう努めていく。

●財政構造の弾力性(経常収支比率)

税収などの減収により経常一般財源は減少しているものの、事務事業の見直し等により経常経費の圧縮に努め、また、臨時財政対策債発行可能額及び減収補てん債特例分発行額の増額により経常収支比率は前年よりも改善している。
今後は土地開発公社経営健全化に伴う用地先行取得債の元金償還が本格化することや、広域ごみ処理施設建設事業債の元金償還の負担金の増加により、実質的な公債費償還が平成25年度にピークを迎えることが見込まれる。
そのため、財政構造の硬直化が続くと見込まれるが、投資的事業に係る市債を計画的に発行することにより公債費の負担を軽減し、また、引き続き行財政改革推進計画に基づく事務事業の見直しを行うことにより財政構造の弾力性向上を図る。

●人件費・物件費等の状況(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)

職員の定数削減や地域手当・期末手当の見直し、事務事業の見直しによる物件費の減少により、人口1人当たり人件費、物件費及び維持補修費の決算額は、類似団体平均を下回る結果となった。今後、公共施設の老朽化により維持補修費の増加が見込まれることから、施設の長寿命化を図るなど、維持補修コストの平準化の取り組みをしていく。

●将来負担の状況(将来負担比率)

将来負担比率については、6.9ポイントの減少となった。これは、一定のインフラ整備が終わったことにより、将来負担すべき債務が減少している状況によるものである。
しかし、中央北地区整備事業に係る損失補償額や猪名川上流広域ごみ処理施設組合の施設建設費に係る債務残高などが負担となっているため、類似団体内で最も高い数値となった。
今後は、臨時財政対策債や借換債を除いた市債の発行を原則10億円以内とし投資的事業に係る市債発行を計画的に行うことで、地方債残高の縮減に努めていく。

●公債費負担の状況(実質公債費比率)

実質公債費比率については、類似団体平均を上回る結果となった。これは、川西市都市整備公社(中央北地区整備事業)への補助金の増額や土地開発公社経営健全化に伴う用地先行取得事業債の元金償還の増加、広域ごみ処理施設建設事業債の元金償還に対する負担金が増加したことによる。
今後、実質的な公債費償還が平成25年度にピークを迎え実質公債費比率が上昇することが見込まれるが、投資的事業に係る市債発行を計画的に行うことで公債費負担の軽減を図っていく。

●定員管理の状況(人口千人あたり職員数)

前年に引き続き類似団体平均を下回る結果となった。これは、職員定数管理計画に基づき、平成20年度から24年度までの間に173人の正職員減少を目標として取り組んでいることによるものである。

●給与水準(ラスパイレス指数)

ラスパイレス指数は、類似団体平均を上回る結果となった。これは、平成22年度より給与削減を廃止したこと、また、国に準じた昇給抑制を実施していないことにより前年度より指数が増加することとなった。今後も給与水準の適正化に向けた検討を継続して行っていく。